

第8回 川越市総合計画審議会 事前意見への回答

分野	No	意見	対応・見解
8 協働・行財政運営	1	施策 8－2 行政経営マネジメントの推進 ① 本市の財政状況は、中核市平均と比較して経常収支比率が高く、財政構造が硬直化しています。 について 今後、毎年度支出が必要となる新たな施策を導入する時は、導入後にその施策の効果が無くなった場合の廃止する条件をしっかりと作った上で導入する事を提案します。 （例えば導入時に見込んだ川越市に対する数値効果を定点観測し、その数値効果が無くなった場合には導入した施策を廃止するなどの施策廃止条件を付ける） 導入後に施策廃止を議論するのは、利害関係者の各々の立ち位置が違うため難しいと考えるためです。	本市では、総合計画（基本計画）に定める各施策を具体的に実施する方法等を示した実施計画を策定しています。 策定の際には、「施策の方向性」の実現に効果が高い新規事業などを対象に、事業の優先度について査定し、市全体の事業間の調整や、翌年度以降の市の施策の方向性を示すこととしています。 ご提案いただいた事業の廃止条件については、今後の実施計画事業の参考とさせていただきます。
8 協働・行財政運営	2	施策 8－2 行政経営マネジメントの推進 ② 高齢者人口の増加や生産年齢人口の減少などの人口構造の変化は、今後更に進むと見込まれており、市の歳入を支える市税収入の減少や社会保障関連経費の増加など、市の財政に及ぼす影響が懸念されています。 について 市の歳入を支える市税収入について、今後の人口動態予測、企業動態予測、インフレ率を加味して項目の積上げでシミュレーションする事を提案します。 これは数年後に予測値と実体がどれだけずれたか正確性を検証するため（例えば全体市税収入が1%下がっているが、予測インフレ率2%に対してコアコアCPIの実態が1%だったためのずれなので予測値としては継続有効であると確認できるため）。 さらには、市税収入予測に対して、増加する支出とのギャップを精度良く予測し、そのギャップとなる金額を把握するよう提案します（P19のEBPMに記載はありますが）。1年後の財政ギャップに対する対策は難しいが、10年後の財政ギャップに対する対策であればやり易いため。	持続可能な行財政運営を行うため、より精度の高い財政見通しを作成できるよう引き続き調査、研究してまいります。
8 協働・行財政運営	3	施策 8－2 行政経営マネジメントの推進 3 健全で持続可能な行財政運営を実現するため、市税収入率の向上を図るとともに、ふるさと納税や広告収入、市が保有する資産を活用した収入の確保など、様々な取組を通じて歳入の増加を図ります。 について 市が保有する資産を活用した収入について具体的な案があれば教えて下さい。	市有財産の利活用について、以下の手法が考えられます。 ・公有地のうち現に利用されていない土地（未利用地）について、売却や貸付等を検討するなどの活用を推進すること ・市の施設に設置した太陽光発電設備や、官民連携のマイクロ水力発電事業による電力の売払い収入 ・契約により、市が所有する施設等に民間事業者が一定期間、有償で愛称を付すこと（ネーミングライツ）
8 協働・行財政運営	4	施策 8－5 魅力発信の充実 ① 全国的な少子高齢化と人口減少を背景として、居住地やビジネスを展開する場所として選ばれるための都市間競争が進んでいます。 こうした中で、本市が持つ魅力や特性を積極的にアピールし、市外から人や企業等の資源を地域に取り込んでいくことが重要となっています。 について 市外から人や企業等の資源を地域に取り込むにあたり、川越市及び川越市民にメリットがある人や企業の取り込みという視点も必要になると考えます。市民総生産の増加または社会貢献につながる人、企業を取り込んでいきたいというメッセージも必要だと考えます。	市外から人や企業等の資源を地域に取り込むための情報発信にあたっては、いただいたご意見を参考に、関係部署と連携のうえメッセージを工夫してまいります。